

平成23年度 事務事業評価(内部評価)シート (平成22年度実施事業)

基本 データ	事務事業名				担当部署				
	選挙管理委員会運営事務				部		課長	鈴木 敏昭	
					課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明	
					係		電話	2802	
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		07	計画実現のために	地方自治法、公職選挙法、昭島市選挙管理委員会規程				
	大項目		01						
	中項目		02	地方分権の推進	事業期間<開始・終了予定>				
	予算科目(コード) 款 02 項 04 目 01 細目 001 細々目 01				年度 ~		年度		
	目的								
<対象は誰、何か>				<対象をどのような状態にすることを意図しているか>					
昭島市選挙管理委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会				選挙管理委員会の運営、選挙管理委員の各種団体への参加					
内容				実績・成果					
選挙管理委員会の開催、選挙管理委員の報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加				選挙管理委員会を開催し、公職選挙法で定められる議決を、議案として審議し決定している。また、それにより、公平・公正な選挙の管理執行を実現している。					
事務 事業 概要	コスト (単位)			平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	5,495	4,073	3,906	国民投票投票人名簿システム構築委託金(国) 在外選挙人名簿登録事務委託金(都)		
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	1,669	326				
		都支出金	千円	0	0	46			
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	3,826	3,747	3,860			
	一般職員人件費		千円	4,250	4,250	4,250			
	人工数		人	0.50	0.50	0.50			
	再任用職員人件費		千円			410			
人工数		人			0.10				
総事業費		千円	9,745	8,323	8,566				
事務 事業 評価	個別評価 (大いにある 5、概ねある 4、どちらかというとある 3、あまりない 2、ない 1)								
	必要性		5	↙ <判断理由>	妥当性		5	↙ <判断理由>	
	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や、報酬の支払いが義務付けられている				選挙管理委員会の運営、選挙の管理執行にあたり、事務局の設置が必要性がある				
	有効性		5	↙ <判断理由>	効率性		5	↙ <判断理由>	
	選挙の管理執行には、公職選挙法に基づき、選挙管理委員会の議決が必要不可欠である。毎回、選挙時には選挙管理委員会を開催して、選挙の管理執行にあたっている。また、平常時においても、選挙人名簿の登録・抹消、在外選挙人名簿の登録・抹消等についても、選挙管理委員会の議決が必要である。				平成20年より、選挙管理委員報酬を引き下げ、他の自治体と同等となるように見直しを行った。また、全選連(全国市区選挙管理委員会連合会)の先進市視察等の不参加などにより、負担金の削減も実施して効率化に努めている。				
	合計点数 (20点満点)		20点	評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 現状、法令・条例に則った運営を行っている					

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	選挙啓発事業				部	課長	鈴木 敏昭		
					課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明	
					係		電話	2802	
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		07 計画実現のために		△城選手△第○末、末示部明るい選挙推進協議会規約第4条				
	大項目		01						
	中項目		02 地方分権の推進		事業期間<開始・終了予定>				
	予算科目（コード）		款	02	項	04	目	02 細目 001 細々目 01	年度～年度
	目的								
<対象は誰、何か> 昭島市明るい選挙推進協議会委員、有権者、東京都市明るい選挙推進協議会連合会				<対象をどのような状態にすることを意図しているか> 選挙時啓発、常時啓発を実施することにより、有権者の意志が正しく政治に反映されることを目的に活動する					
事務事業概要	内容				実績・成果				
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、小・中学生に対する明るい選挙ポスターコンクールの実施、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議・研修会への参加				昭島市明るい選挙推進協議会役員会・研修部会・調査部会・広報部会などの各部会をそれぞれ年に4回程度開催。明るい選挙ポスターコンクールは、市内14校から813作品の応募があった。				
	コスト (単位)				平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円				252	249	337		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円				252	249		
	一般職員人件費 千円				2,550	2,550	2,550		
人工数 人				0.30	0.30	0.30			
再任用職員人件費 千円						410			
人工数 人						0.10			
総事業費 千円				2,802	2,799	3,297			
事務事業評価	個別評価 (大いにある→5、概ねある→4、どちらかというとある→3、あまりない→2、ない→1)								
	①必要性	4	↙	<判断理由>		②妥当性	3	↙	<判断理由>
	近年、投票率の低さが懸念されており、投票率の向上については、選挙時だけでなく、平常時においても常時啓発を実施することが重要				選挙時啓発や常時啓発の事業については、各市でも様々な工夫により行っている。現在の事業内容を、他の市の活動も参考にしながら見直していくことが必要				
	③有効性	3	↙	<判断理由>		④効率性	3	↙	<判断理由>
	平成19年には、昭島市明るい選挙推進協議会が発足50周年を迎えているように、長期間啓発活動を実施してきてはいるが、結果的に、近年の選挙において低投票率が続いている				現在の昭島市明るい選挙推進協議会の人数(29人)で可能な啓発活動について見直しを行った。しかしながら、選挙時には啓発活動を実施して、有権者に対して呼びかけを行ったが、投票率の増加にはなかなか結びつかない				
合計点数 (20点満点)		13点	評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 平成21年11月の政府の行政刷新会議、いわゆる事業仕分けにおいて、国の選挙啓発経費の大幅な削減、事業の廃止の評価が下ったことにより、各市も啓発活動、啓発事業の見直しを迫られている。今後は、現在の昭島市明るい選挙推進協議会の体制に見合った、効率的な活動内容とすることが必要						

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	参議院議員選挙事務				部	課長	鈴木 敏昭							
					課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明						
					係		電話	2802						
	第4次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目		07	計画実現のために				公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程						
	大項目		01											
	中項目		02	地方分権の推進				事業期間<開始・終了予定>						
	予算科目（コード）		款	02	項	04	目	03	細目	001	細々目	01	H 22 年度～H 22 年度	
	目的													
<対象は誰、何か>						<対象をどのような状態にすることを意図しているか>								
参議院議員候補者、有権者、市職員など						任期満了に伴う参議院議員を選挙によって選出する								
内容														
参議院議員選挙に係る、投票、開票、啓発事務						実績・成果 投票率は、59.32%(東京都選出)であり、6年前に比べて2.53%、3年前に比べて1.33%の増であった								
事務事業概要	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	0	34,561	0			参議院議員選挙執行委託金(都)					
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円		30,353									
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	0	4,208	0								
	一般職員人件費		千円	0	11,900	0								
	人工数		人	0.00	1.40	0.00								
	再任用職員人件費		千円											
人工数		人												
総事業費		千円	0	46,461	0									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというとある→3、あまりない→2、ない→1）													
	①必要性	5	➡	<判断理由>				②妥当性	5	➡	<判断理由>			
	公職選挙法第5条により、選挙の管理執行について は、選挙管理委員会が行うことと定められている						公職選挙法に則り、投票、期日前投票、開票事務及び 投票区の設定等を行っている							
	③有効性	4	➡	<判断理由>				④効率性	4	➡	<判断理由>			
	民主主義の基本である選挙により、国民の代表者を 選出しているが、その投票率の低さが懸念される						国の執行経費基準額の見直しに伴い、様々な経費削減 対策を実施し、3年前の前回選挙と比較して約610万 円もの削減を実現した。しかしながら、国の執行経費 基準額を上回っており、市の持出しが発生している。							
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 今後も、事務内容の見直し、効率化を図り、更なる経費削減対策を実 施する必要がある										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	東京都知事選挙事務				部	課長	鈴木 敏昭			
					課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明		
					係		電話	2802		
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目		07 計画実現のために		公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程					
	大項目		01							
	中項目		02 地方分権の推進		事業期間<開始・終了予定>					
	予算科目（コード） 款 02 項 04 目 04 細目 001 細々目 01				H 22 年度～H 23 年度					
	目的									
<対象は誰、何か>				<対象をどのような状態にすることを意図しているか>						
東京都知事選挙候補者、有権者、市職員など				任期満了に伴う東京都知事を選挙によって選出する						
内容										
東京都知事選挙に係る、投票、開票、啓発事務				実績・成果 投票率は、57.13%であり、4年前の前回に比べて3%の増となった						
事務事業概要	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	0	16,272	25,345	東京都知事選挙執行委託金(都)			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円		16,272	25,345				
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
	一般財源		千円	0	0	0				
	一般職員人件費		千円	0	11,900	13,600				
	人工数		人	0.00	1.40	1.60				
	再任用職員人件費		千円			1,640				
人工数		人			0.40					
総事業費		千円	0	28,172	40,585					
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというとある→3、あまりない→2、ない→1）									
	①必要性	5		<判断理由>		②妥当性	5		<判断理由>	
	公職選挙法第5条により、選挙の管理執行について は、選挙管理委員会が行うことと定められている				公職選挙法に則り、投票、期日前投票、開票事務及び 投票区の設定等を行っている					
	③有効性	4		<判断理由>		④効率性	4		<判断理由>	
	民主主義の基本である選挙により、都民の代表者を 選出しているが、その投票率の低さが懸念される				投票管理者及び投票立会人の報酬額見直しや、投票用 紙自動読取分類機を導入して、開票事務従事者の削減 や開票時間短縮を実現した。					
	評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等>									
	合計点数 (20点満点)		18点	今後も、事務内容の見直し、効率化を図り、更なる経費削減対策を実施する必要がある						

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署										
	市議会議員選挙事務				部	課長	鈴木 敏昭								
					課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明							
					係		電話	2802							
	第4次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目		07	計画実現のために				公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程							
	大項目		01												
	中項目		02	地方分権の推進				事業期間<開始・終了予定>							
	予算科目（コード）		款	02	項	04	目	05	細目	001	細々目	01	H 22 年度～H 23 年度		
	目的														
<対象は誰、何か>					<対象をどのような状態にすることを意図しているか>										
昭島市議会議員候補者、有権者、市職員など					任期満了に伴う昭島市議会議員を選挙によって選出する										
内容															
昭島市議会議員選挙に係る、投票、開票、啓発事務					実績・成果 投票率は、47.01%であり、4年前の前回に比べて4.56%の減であった										
事務事業概要	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	0	306	51,081									
	財源内訳		国庫支出金	千円											
			都支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他特定財源	千円											
			一般財源	千円	0	306							51,081		
	一般職員人件費		千円		11,900	13,600									
	人工数		人		1.40	1.60									
	再任用職員人件費		千円			1,640									
人工数		人			0.40										
総事業費		千円	0	12,206	66,321										
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというとある→3、あまりない→2、ない→1）														
	①必要性	5	➡	<判断理由>				②妥当性	5	➡	<判断理由>				
	公職選挙法第5条により、選挙の管理執行について は、選挙管理委員会が行うことと定められている					公職選挙法に則り、投票、期日前投票、開票事務及び 投票区の設定等を行っている									
	③有効性	4	➡	<判断理由>				④効率性	4	➡	<判断理由>				
	民主主義の基本である選挙により、市民の代表者を 選出しているが、その投票率の低さが懸念される					投票管理者及び投票立会人の報酬額見直しや、投票用 紙自動読取分類機を導入して、開票事務従事者の削減 や開票時間短縮を実現した									
	評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等>														
	合計点数 (20点満点)		18点		今後も、事務内容の見直し、効率化を図り、更なる経費削減対策を実施する必要がある。										